

令和6年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和5年度決算	令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率（千円・％）						
都道府県名 茨城県 団体名 坂東市				実質赤字比率	-	-	12.85	20.00	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	分母比
				連結実質赤字比率	-	-	17.85	30.00	元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）		2,330,402	2,335,431	2,258,952	2,085,390	17.0
				実質公債費比率	7.2	6.9	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）		0	0	0	0	-
				将来負担比率	39.6	39.4	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）		588,407	525,047	495,702	517,332	4.2
				実質赤字比率（千円・％）					組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等（9）		202,891	120,592	28,344	33,590	0.3
				会計名					債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）		55,363	56,036	57,358	27,061	0.2
一般会計等	一般会計			1,113,664	1,268,848	8.98		一時借入金の利子（11）		0	0	0	0	-	
								標準財政規模（2）		14,287,853	13,913,001	13,975,122	14,122,353	115.4	
								算入公債費等の額（12）		2,293,953	2,170,017	1,996,424	1,889,727	15.4	
								（6）～（11）の合計－（12）（13）		883,110	867,089	843,932	773,646	6.3	
								分母（2）－（12）（14）		11,993,900	11,742,984	11,978,698	12,232,626	100.0	
								実質公債費比率（単年度）（13）／（14）×100		7.36299	7.38389	7.04527	6.32445		
								実質公債費比率（3か年平均）		6.7	6.9	7.2	6.9		
								内訳							
								10 債務負担行為							
合計（1）				1,113,664	1,268,848	※黒字の場合は、比率を（）書としている。	将来負担比率（千円・％）								
標準財政規模（2）				13,975,122	14,122,353		区分			令和5年度決算	令和6年度決算	分母比			
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$				(7.96)	(8.98)		一般会計等に係る地方債の現在高（15）			26,108,326	24,654,525	201.5			
連結実質赤字比率（千円・％）						資金不足比率	債務負担行為に基づく支出予定額（16）			135,757	110,375	0.9			
会計名				令和5年度決算	令和6年度決算	分母比	令和6年度決算	26 将来負担額		5,003,790	4,943,801	40.4			
公営企業会計	水道事業会計			3,464,115	3,483,601	24.67		組合等負担等見込額（18）			255,555	299,284	2.4		
	下水道事業会計			280,510	308,462	2.18		退職手当負担見込額（19）			2,210,606	2,189,940	17.9		
	農業集落排水事業特別会計			12,927		0.00		設立法人等の負債額等負担見込額（20）			31,952	160,770	-		
								連結実質赤字額（21）			0	0	-		
								組合等連結実質赤字額負担見込額（22）			0	0	-		
								26 財充額当等可							
								充当可能基金（23）			6,826,784	6,657,762	54.4		
								充当可能特定歳入（24）			2,297,345	2,384,992	19.5		
								基準財政需要額算入見込額（25）			19,877,358	18,488,309	151.1		
								将来負担額（26）			33,745,986	32,358,695	264.5		
公営事業会計	国民健康保険特別会計			53,513	54,033	0.38		充当可能財源等（27）			29,001,487	27,531,063	225.1		
	介護保険特別会計			75,717	51,363	0.36		標準財政規模（2）			13,975,122	14,122,353	115.4		
	介護事業特別会計			179	174	0.00		算入公債費等の額（12）			1,996,424	1,889,727	15.4		
	後期高齢者医療特別会計			1,192	1,811	0.01		（26）－（27）（28）			4,744,499	4,827,632	39.5		
								分母（2）－（12）（29）			11,978,698	12,232,626	100.0		
								将来負担比率（28）／（29）×100			39.6	39.4			
								内訳							
								16 債務負担行為							
実質黒字額・資金剰余額合計（3）				5,001,817	5,168,292	36.59		PFI事業に係るもの			0	0	-		
実質赤字額・資金不足額合計（4）				0	0	-		いわゆる五省協定等に係るもの			0	0	-		
合計（3）＋（4）（5）				5,001,817	5,168,292	※黒字の場合は、比率を（）書としている。		国営土地改良事業に係るもの			0	0	-		
標準財政規模（2）				13,975,122	14,122,353			森林総合研究所等が行う事業に係るもの			0	0	-		
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$				(36.54)	(36.59)			地方公務員等共済組合に係るもの			0	0	-		
						依頼土地の買い戻しに係るもの			0	0	-				
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			0	0	-				
						損失補償・債務保証の履行に係るもの			0	0	-				
						引き受けた債務の履行に係るもの			0	0	-				
						その他上記に準ずるもの			135,757	110,375	0.9				
						17 見等企業繰入額									
						16 債務負担行為									
						17 見等企業繰入額									
						三セク公社等・									
						地方道路公社に係る将来負担額			0	0	-				
						土地開発公社に係る将来負担額			28,233	160,770	1.3				
						その他第三セクター等に係る将来負担額			3,719	0	0				

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和6年度決算の基準である。